

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月10日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	TOWA株式会社
【英訳名】	TOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 博和
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075(692)0250(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部長 柴原 信隆
【最寄りの連絡場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075(692)0250(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部長 柴原 信隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	11,641,802	12,869,831	25,255,495
経常利益又は経常損失 () (千円)	283,080	1,227,796	647,031
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失 () (千円)	201,143	889,180	368,799
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	636,152	1,316,604	458,611
純資産額 (千円)	26,829,380	28,114,055	27,017,822
総資産額 (千円)	43,011,996	44,742,460	43,124,932
1株当たり四半期(当期)純 利益又は1株当たり四半期純 損失 () (円)	8.04	35.55	14.75
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.2	62.2	62.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,222,470	1,770,581	6,352,138
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,146,637	1,507,059	2,536,218
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	457,433	316,161	1,560,467
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	8,155,189	10,415,621	9,823,443

回次	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.87	27.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況及び分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策緩和とこれにともなう経済活動の再開により、消費や生産活動に改善の兆しが現れたものの、欧州での感染再拡大などを背景に、再び景気悪化への懸念が高まりました。日本経済につきましては、海外経済の改善により米国や中国向けの輸出に持ち直しの動きが見られるものの、景気回復に力強さは見られず、依然として厳しい状況が続きました。

半導体業界におきましては、米国政府による中国企業への輸出規制強化や、中国政府による対抗措置の検討など、米中対立の激化で市場に先行き不透明感はあるものの、次世代通信規格「5G」向け関連投資の拡大、テレワークやオンライン授業の普及をきっかけとしたサーバー向け需要の増加などにより、半導体需要は堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、半導体の微細化や積層化、モジュール化が進みTOWA独自のコンプレッション技術のニーズが高まる市場において、同技術を用いた様々なソリューションをお客様に提供してまいりました。その結果、当社の半導体製造装置売上に占めるコンプレッション金型・装置の売上高比率が上昇し、収益性の改善に貢献しました。また、中国の子会社で設計から生産、販売までを一貫して行う新たなトランスファ装置（機種名：SSN1240）の開発を完了し、2020年10月22日にTOWA蘇州工場にて初号機の出荷式を催しました。SSN1240は、市場の拡大にともない自動機生産のニーズが高まるパワー系ディスクリット半導体などのローエンド、ミドルレンジ製品向けのオートモーディング装置です。当社は半導体モーディング装置のリーディングカンパニーとして、市場が求めるローエンド、ミドルレンジ製品の自動機生産への貢献を果たすとともに、市場シェアのさらなる拡大により、“世界のモールドプロセスをTOWAに!!”の実現を引き続き目指してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症による経営成績への影響につきましては、生産、出荷体制及び装置据付作業などに大きな遅延はありません。また、これらの対応にともなう大幅なコストの増加は無く、現時点において当社事業への影響は軽微であります。また、欧州などで感染が再拡大していることから、今後の状況を注視しつつ、引き続きグループ全体で感染防止策を徹底し事業活動を行ってまいります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりであります。

売上高	128億69百万円（前年同期比12億28百万円、10.5%増）
営業利益	10億87百万円（前年同期は営業損失1億81百万円）
経常利益	12億27百万円（前年同期は経常損失2億83百万円）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	8億89百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億1百万円）

なお、セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[半導体製造装置事業]

半導体製造装置事業における経営成績は、前第4四半期より設備投資について様子見をしていた台湾OSATが、5G関連需要の拡大にともない投資を再開したことや、半導体内製法の推進などによる中国地域での力強い投資が継続したことから、売上高は堅調に推移いたしました。

利益につきましては、付加価値の高いTOWA独自技術のコンプレッション金型・装置の売上高比率が増加したことや、生産方式の見直しにより、リードタイムの短縮や在庫削減などを目指したプロジェクト（MIPプロジェクト）が順調に進み、会計上の評価損が減少したことなどから、収益性が改善いたしました。

以上の結果、売上高113億53百万円（前年同期比14億45百万円、14.6%増）、営業利益10億55百万円（前年同期は営業損失2億76百万円）となりました。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業における経営成績は、売上高8億13百万円（前年同期比28百万円、3.6%増）、営業利益1億40百万円（前年同期比38百万円、37.6%増）となりました。

[レーザ加工装置事業]

レーザ加工装置事業における経営成績は、世界経済の停滞や先行き不透明感を背景に、汎用電子部品に対する設備投資への慎重さが続いたことから、売上高7億2百万円（前年同期比2億45百万円、25.9%減）となりました。また、利益につきましては経費削減などに取り組んだものの売上高が大きく落ち込んだ結果、営業損失1億8百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて16億17百万円増加し、447億42百万円となりました。これは、現金及び預金、売掛金等の流動資産の増加並びに新工場建設等事業拡充へ向けての投資により、固定資産が増加したことによるものです。

負債総額は、買掛金等の支払債務が減少した一方で、借入金等の増加により、前連結会計年度末に比べ5億21百万円増加し166億28百万円となりました。

純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ10億96百万円増加し281億14百万円となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は62.2%（前連結会計年度末比0.2ポイント減少）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億92百万円増加し、104億15百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は、17億70百万円（前年同期は22億22百万円）となりました。これは主に売上債権の増加にともなう資金の減少が5億44百万円（前年同期は15億69百万円の資金の増加）あったものの、税金等調整前四半期純利益を12億36百万円（前年同期は2億83百万円の損失）計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は15億7百万円（前年同期は11億46百万円）となりました。これは主に海外事業会社の新工場建設等により有形・無形固定資産の取得による支出が14億78百万円（前年同期は12億11百万円）となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、獲得した資金は3億16百万円（前年同期は4億57百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の減少が3億円（前年同期は4億円の増加）、長期借入金の返済による支出が6億7百万円（前年同期は4億12百万円）、安定配当の施策を基にした配当金の支払いによる支出が4億円（前年同期は4億円）あったものの、長期借入金の調達による資金の獲得が15億円あったこと等によるものです。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金については、内部資金または借入により資金調達することにしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、生産設備などの長期資金は、固定金利の長期借入金及び金利スワップ取引を利用して金利を固定化した長期借入金で調達しております。

2020年9月30日現在、長期借入金の残高は64億79百万円であります。また、当第2四半期連結会計期間末において、取引銀行6行と総額97億円の当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております（借入実行残高35億円、借入未実行残高62億円）。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループの経営成績への影響は軽微であると判断しており、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、3億27百万円であります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、セグメントごとの研究開発費は、次のとおりであります。

[半導体製造装置事業]

半導体製造装置事業に係る研究開発費は、3億11百万円であります。

[レーザ加工装置事業]

レーザ加工装置事業に係る研究開発費は、16百万円であります。

(7) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。本報告書提出時点においては、新型コロナウイルス感染症拡大が第3四半期連結会計期間以降の経営成績に及ぼす影響は軽微であると考えられるため、当該感染症による影響は見積り及びその基礎となる仮定に含んでおりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,021,832	25,021,832	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,021,832	25,021,832	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	25,021,832	-	8,932,627	-	462,236

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,162	12.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,103	8.41
株式会社ケイビー恒産	京都市伏見区桃山筑前台町32-1	2,000	8.00
BBH(LUX) FOR FIDELITY FUNDS PACIFIC FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,452	5.81
蒲生 徳子	滋賀県大津市	718	2.87
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700	699	2.80
株式会社エヌレガロ	滋賀県大津市松が丘1丁目3-6	600	2.40
坂東 幸子	京都市伏見区	510	2.04
KIA FUND 136 (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	MINITRIES COMPLEX POBOX 64 SATAT 13001 KUWAIT (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	473	1.89
TOWA社員持株会	京都市南区上鳥羽上調子町5	398	1.59
計	-	12,118	48.46

- (注) 1. 株式会社日本カストディ銀行及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係るものです。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。
3. 2019年12月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が、2019年11月29日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	株式 1,083,200	4.33
計	-	株式 1,083,200	4.33

4. 2020年3月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが、2020年3月9日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 1,362,100	5.44
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	株式 184,600	0.74
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	株式 172,500	0.69
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地11	株式 75,000	0.30
計	-	株式 1,794,200	7.17

5. 2020年7月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、フィデリティ投信株式会社が、2020年7月15日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	株式 1,806,800	7.22
計	-	株式 1,806,800	7.22

6. 2020年9月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者が、2020年9月15日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	株式 268,380	1.07
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	株式 40,060	0.16
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 851,400	3.40
計	-	株式 1,159,840	4.64

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,980,400	249,804	-
単元未満株式	普通株式 28,832	-	-
発行済株式総数	25,021,832	-	-
総株主の議決権	-	249,804	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数118個が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
TOWA株式会社	京都市南区上鳥羽上調子町5番地	12,600	-	12,600	0.05
計	-	12,600	-	12,600	0.05

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,015,966	10,689,986
受取手形及び売掛金	7,053,977	7,791,128
電子記録債権	53,369	28,463
商品及び製品	1,780,075	1,826,160
仕掛品	4,291,644	3,882,279
原材料及び貯蔵品	582,708	459,557
その他	777,925	997,771
貸倒引当金	1,579	1,150
流動資産合計	24,554,088	25,674,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,112,850	16,302,284
減価償却累計額	10,488,132	10,706,877
建物及び構築物(純額)	5,624,718	5,595,406
機械装置及び運搬具	10,915,728	11,010,727
減価償却累計額	8,466,471	8,720,561
機械装置及び運搬具(純額)	2,449,257	2,290,166
土地	4,341,168	4,345,770
リース資産	860,172	888,509
減価償却累計額	65,990	121,325
リース資産(純額)	794,181	767,183
建設仮勘定	72,042	656,219
その他	3,556,561	3,675,381
減価償却累計額	3,056,973	3,147,047
その他(純額)	499,587	528,333
有形固定資産合計	13,780,955	14,183,079
無形固定資産	686,836	626,432
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	70,264	89,878
その他	4,032,788	4,168,873
投資その他の資産	4,103,052	4,258,751
固定資産合計	18,570,844	19,068,263
資産合計	43,124,932	44,742,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,648,428	1,532,714
電子記録債務	1,070,160	1,025,208
短期借入金	3,800,000	3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,136,875	1,199,375
未払法人税等	290,592	270,154
製品保証引当金	157,812	161,694
賞与引当金	531,215	672,232
役員賞与引当金	30,531	9,458
その他	1,937,784	1,952,544
流動負債合計	10,603,400	10,323,382
固定負債		
長期借入金	4,450,000	5,280,000
退職給付に係る負債	726,737	749,356
その他	326,971	275,666
固定負債合計	5,503,709	6,305,022
負債合計	16,107,110	16,628,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	462,236
利益剰余金	16,827,341	17,316,374
自己株式	11,391	11,482
株主資本合計	26,210,813	26,699,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,356,618	1,633,216
為替換算調整勘定	582,209	438,403
退職給付に係る調整累計額	59,478	55,603
その他の包括利益累計額合計	714,930	1,139,210
非支配株主持分	92,079	275,089
純資産合計	27,017,822	28,114,055
負債純資産合計	43,124,932	44,742,460

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	11,641,802	12,869,831
売上原価	8,959,104	8,966,181
売上総利益	2,682,697	3,903,649
販売費及び一般管理費	2,864,507	2,815,924
営業利益又は営業損失()	181,810	1,087,725
営業外収益		
受取利息	26,419	14,516
受取配当金	29,981	19,207
補助金収入	7,957	185,721
奨励金収入	-	31,941
雑収入	33,869	34,330
営業外収益合計	98,228	285,717
営業外費用		
支払利息	27,517	27,682
為替差損	167,281	108,955
雑損失	4,699	9,007
営業外費用合計	199,498	145,645
経常利益又は経常損失()	283,080	1,227,796
特別利益		
固定資産売却益	324	10,427
特別利益合計	324	10,427
特別損失		
固定資産除却損	683	1,853
その他	-	13
特別損失合計	683	1,866
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	283,439	1,236,357
法人税等	74,818	346,761
四半期純利益又は四半期純損失()	208,621	889,595
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	7,478	414
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	201,143	889,180

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	208,621	889,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200,435	276,598
為替換算調整勘定	625,819	146,535
退職給付に係る調整額	2,146	3,875
その他の包括利益合計	427,530	427,009
四半期包括利益	636,152	1,316,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	620,273	1,313,461
非支配株主に係る四半期包括利益	15,878	3,143

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	283,439	1,236,357
減価償却費	716,668	774,934
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,013	429
賞与引当金の増減額(は減少)	64,472	138,823
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22,676	21,168
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,500	6,714
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,196	3,669
のれん償却額	22,912	21,995
受取利息及び受取配当金	56,401	33,724
支払利息	27,517	27,682
為替差損益(は益)	19,211	13,473
売上債権の増減額(は増加)	1,569,681	544,223
たな卸資産の増減額(は増加)	310,534	523,513
その他の流動資産の増減額(は増加)	26,297	34,804
仕入債務の増減額(は減少)	188,353	48,917
その他の流動負債の増減額(は減少)	170,568	77,316
その他	91,576	10,691
小計	2,089,300	2,045,496
利息及び配当金の受取額	55,965	32,849
利息の支払額	32,010	34,496
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	109,214	273,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,222,470	1,770,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	55,788	268,538
定期預金の払戻による収入	24,032	191,265
有形固定資産の取得による支出	1,130,017	1,462,135
無形固定資産の取得による支出	81,308	16,523
有形固定資産の売却による収入	59,198	15,136
投資有価証券の取得による支出	3,702	-
その他	40,947	33,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,146,637	1,507,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	300,000
長期借入れによる収入	-	1,500,000
長期借入金の返済による支出	412,500	607,500
自己株式の取得による支出	32	90
配当金の支払額	400,148	400,147
非支配株主からの払込みによる収入	-	179,866
リース債務の返済による支出	44,752	55,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	457,433	316,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	89,864	12,494
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	528,534	592,178
現金及び現金同等物の期首残高	7,626,655	9,823,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,155,189	10,415,621

【注記事項】

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン契約の総額	9,700,000千円	9,700,000千円
借入実行残高	3,800,000	3,500,000
差引額	5,900,000	6,200,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
貸倒引当金繰入額	1,014千円	429千円
給与手当	786,514	802,031
賞与引当金繰入額	175,872	197,780
役員賞与引当金繰入額	8,175	8,904
退職給付費用	33,432	39,861

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
現金及び預金勘定	8,208,747千円	10,689,986千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	53,558	274,364
現金及び現金同等物	8,155,189	10,415,621

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	400,148	16	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 取締役会	普通株式	400,147	16	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	レーザ加工装置事業	計
売上高				
(1)外部顧客への売上高	9,907,987	785,213	948,601	11,641,802
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	9,907,987	785,213	948,601	11,641,802
セグメント利益又は損失()	276,350	101,737	7,197	181,810

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各セグメントにおいて、重要な固定資産の減損損失及びのれんの金額の変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	レーザ加工装置事業	計
売上高				
(1)外部顧客への売上高	11,353,306	813,843	702,680	12,869,831
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	11,353,306	813,843	702,680	12,869,831
セグメント利益又は損失()	1,055,916	140,013	108,205	1,087,725

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各セグメントにおいて、重要な固定資産の減損損失及びのれんの金額の変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	8円04銭	35円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	201,143	889,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	201,143	889,180
普通株式の期中平均株式数(株)	25,009,276	25,009,183

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

TOWA株式会社

取締役会 御中

PwC 京都監査法人
京都事務所

指定社員 公認会計士 野村 尊博 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 有岡 照晃 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TOWA株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切かどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。